

平成30年9月定例会

経済委員会説明資料

農林水産部

目 次

I 提 出 予 定 案 件

1 一般会計・特別会計予算 -----	1
(1) 歳入歳出予算 -----	1
ア 総括表 -----	1
イ 課別主要事項説明 -----	2
2 その他の議案等 -----	10
(1) 受益市町負担金 -----	10
(2) 請負契約 -----	15
(3) 平成29年度決算に係る資金不足比率の報告について -----	16

I 提出予定案件
 1 一般会計・特別会計予算
 (1) 歳入歳出予算
 ア 総括表
 一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳							一般財源	
				特 定 財 源			財 源					
				国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県 債		
農 林 水 産 政 策 課	1,994,129	0	1,994,129	232,701			2,129	316,536	330,000			1,112,763
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,228,626	8,500	1,237,126	(4,250) 424,312		50		228,600				(4,250) 584,164
畜 産 振 興 課	546,100	34,014	580,114	(1,800) 17,097		9,692	1,674	12,943	7,414	(3,414)	(17,600)	(11,200) 513,694
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,727,402	100	5,727,502	1,458,447		66	3,282	2,576,599	239,510	(100)	241,000	1,208,598
水 産 振 興 課	604,758	3,000	607,758	35,702			80,175	(3,000) 4,786	7,000			480,095
漁 業 調 整 課	155,709	0	155,709	3,441		9,341			111,000			31,927
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	3,962,728	10,330	3,973,058	1,203,341		20,172	52,500	87,726	62,913	(4,590)	(3,900)	2,542,506
農 山 漁 村 振 興 課 (ふるさと創造室)	3,097,373	150,000	3,247,373	1,872,573	55,500		11,333	9,900	456,933		(150,000)	567,134
生 産 基 盤 課	10,293,978	47,200	10,341,178	(47,200) 4,052,363	398,594	15,500		85,820	30,250		2,814,000	2,944,651
森 林 整 備 課	6,418,839	410,000	6,828,839	3,524,461	81,320				19,750		(410,000)	701,308
計	34,029,642	663,144	34,692,786	(53,250) 12,824,438	535,414	54,821	151,093	(7,590) 3,322,910	(5,354) 1,264,770	(581,500)	5,852,500	(15,450) 10,686,840

注：() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
 もうかるブランド推進課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	255,745	8,500	264,245	① 地方創生の深化のための支援費 ア ⑧ 阿波ふうど機能性表示事業
農 作 物 対 策 費	17,989	0	17,989	
飼 肥 料 対 策 費	262	0	262	
植 物 防 疫 費	11,458	0	11,458	
園 芸 総 務 費	243,432	0	243,432	
園 芸 振 興 費	699,740	0	699,740	
も う か る ブランド推進課 (輸出・六次化推進室) 合 計	1,228,626	8,500	1,237,126	

畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	4,700	0	4,700	
飼 肥 料 対 策 費	72	0	72	
畜 産 総 務 費	397,775	0	397,775	
畜 産 振 興 費	83,197	0	83,197	
家畜保健衛生費	60,356	34,014	94,370	① 家畜保健衛生所運営費 (9,014) ② 家畜防疫対策費 (25,000) ア ㊦ 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業 25,000
畜 産 振 興 課 合 計	546,100	34,014	580,114	

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	28,250	0	28,250	
林 業 総 務 費	891,564	100	891,664	① 林業諸費 (100)
林業振興指導費	3,323,786	0	3,323,786	
森 林 病 害 虫 防 除 費	11,658	0	11,658	
造 林 費	1,399,596	0	1,399,596	
治 山 費	72,548	0	72,548	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト 推 進 室) 合 計	5,727,402	100	5,727,502	

水産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	44,900	0	44,900	
水 産 業 総 務 費	300,000	0	300,000	
水 産 業 振 興 費	193,927	3,000	196,927	① 漁業用無線局管理費 (3,000)
水 産 業 協 同 組 合 指 導 費	46,165	0	46,165	
漁 業 調 整 費	19,766	0	19,766	
水 産 振 興 課 合 計	604,758	3,000	607,758	

農林水産総合技術支援センター経営推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	65,075	0	65,075	
農 業 総 務 費	2,439,049	1,304	2,440,353	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (1,304)
農業改良普及費	29,771	3,936	33,707	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (3,936)
農作物対策費	415,944	0	415,944	
農 業 研 究 費	34,536	4,590	39,126	① 受託試験研究費 (4,590)
園 芸 総 務 費	79,404	0	79,404	
果 樹 研 究 費	889	0	889	
畜 産 総 務 費	213,542	0	213,542	
畜 産 研 究 費	96,379	100	96,479	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (100)
農 地 調 整 費	217,474	0	217,474	
林 業 総 務 費	72,961	0	72,961	
森林林業研究費	22,831	400	23,231	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (400)
水 産 業 総 務 費	190,220	0	190,220	
水 産 研 究 費	84,653	0	84,653	
農林水産総合技術 支 援 セ ン タ ー 経 営 推 進 課 合 計	3,962,728	10,330	3,973,058	

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	10,600	0	10,600	
農 業 総 務 費	304,992	0	304,992	
山 村 振 興 対 策 事 業 費	349,296	0	349,296	
農 地 総 務 費	882,595	0	882,595	
土 地 改 良 費	549,890	150,000	699,890	① 県単独土地改良事業費 (150,000)
農 地 調 整 費	1,000,000	0	1,000,000	
農山漁村振興課 (ふるさと創造室) 合 計	3,097,373	150,000	3,247,373	

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
農地総務費	3,496,758	0	3,496,758	
土地改良費	2,631,804	0	2,631,804	
農地防災事業費	2,010,638	47,200	2,057,838	① 震災対策農業水利施設整備事業費 (47,200)
水産業総務費	61,239	0	61,239	
漁港管理費	118,354	0	118,354	
漁港建設費	970,185	0	970,185	
農地及び農業用施設災害復旧費	778,000	0	778,000	
耕地海岸施設災害復旧費	30,000	0	30,000	
漁港施設災害復旧費	197,000	0	197,000	
生産基盤課 合 計	10,293,978	47,200	10,341,178	

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	摘要
林業総務費	56,750	0	56,750	
林業振興指導費	251,816	0	251,816	
林道費	2,126,385	150,000	2,276,385	① 県単独林道事業費 (150,000)
治山費	2,837,688	260,000	3,097,688	① 県単独治山事業費 (260,000)
災害林道復旧費	965,000	0	965,000	
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	0	4,200	
治山施設災害復旧費 (土木施設)	177,000	0	177,000	
森林整備課 合計	6,418,839	410,000	6,828,839	

2 その他の議案等

(1) 受益市町負担金

ア 平成30年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について

平成30年度県営土地改良事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営土地改良事業	徳島市	湛水防除事業	円 46,300,000	円 6,945,000	1.5/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	基幹農道整備事業	50,000,000	4,300,000	0.86/10以内	
		経営体育成基盤整備事業	179,000,000	40,275,000	2.25/10以内	
		地盤沈下対策事業	12,000,000	720,000	0.6/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	80,000,000	6,000,000	1.5/10以内	
		小計	321,000,000	51,295,000	—	
	小松島市	地盤沈下対策事業	6,000,000	360,000	0.6/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	10,000,000	1,500,000	1.5/10以内	
		小計	16,000,000	1,860,000	—	
	阿南市	中山間地域農村活性化総合整備事業	170,000,000	16,750,000	1.5/10以内	
		経営体育成基盤整備事業	152,000,000	7,600,000	2.25/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	50,000,000	5,000,000	1/10以内	
		小計	372,000,000	29,350,000	—	
	吉野川市	基幹農道整備事業	40,000,000	3,440,000	0.86/10以内	
		広域営農団地農道整備事業	65,000,000	6,500,000	1/10以内	
		小計	105,000,000	9,940,000	—	
	阿波市	県営農道整備事業	10,000,000	2,500,000	2.5/10以内	
老朽ため池等整備事業		16,000,000	3,200,000	2/10以内		
小計		26,000,000	5,700,000	—		

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
	美馬市	広域営農団地農道整備事業	5,000,000	500,000	1/10以内	
		経営体育成基盤整備事業	50,000,000	5,000,000	1.75/10以内	
		老朽ため池等整備事業	18,000,000	3,600,000	2/10以内	
		小計	73,000,000	9,100,000	—	
	三好市	広域営農団地農道整備事業	67,500,000	6,750,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	100,000,000	12,050,000	1.5/10以内	
		老朽ため池等整備事業	201,000,000	40,200,000	2/10以内	
		小計	368,500,000	59,000,000	—	
	勝浦町	基幹農道整備事業	80,000,000	6,880,000	0.86/10以内	
		広域営農団地農道整備事業	85,000,000	8,500,000	1/10以内	
		小計	165,000,000	15,380,000	—	
	上勝町	広域営農団地農道整備事業	85,000,000	8,500,000	1/10以内	
	那賀町	広域営農団地農道整備事業	470,000,000	47,000,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	30,000,000	3,900,000	1.5/10以内	
		小計	500,000,000	50,900,000	—	
	海陽町	老朽ため池等整備事業	2,000,000	60,000	0.3/10以内	
	松茂町	地盤沈下対策事業	109,000,000	6,540,000	0.6/10以内	
	藍住町	地盤沈下対策事業	19,500,000	1,170,000	0.6/10以内	
	板野町	国営付帯県営農地防災事業	7,000,000	525,000	1.5/10以内	

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
	上板町	県営かんがい排水事業	80,000,000	20,000,000	2.5/10以内	
		県営農道整備事業	10,000,000	2,500,000	2.5/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	93,000,000	6,975,000	1.5/10以内	
		小計	183,000,000	29,475,000	—	
	つるぎ町	広域営農団地農道整備事業	130,000,000	13,000,000	1/10以内	
	東みよし町	広域営農団地農道整備事業	67,500,000	6,750,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	70,000,000	10,500,000	1.5/10以内	
		小計	137,500,000	17,250,000	—	

イ 平成30年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について

平成30年度広域漁港整備事業費等の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
広域漁港整備事業等	鳴門市	水産物供給基盤機能保全事業	円 16,000,000	円 2,240,000	% 14	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができない。
		県単独漁港漁場整備事業	21,360,000	4,272,000	20	
		小計	37,360,000	6,512,000	—	
	阿南市	水産物供給基盤機能保全事業	12,500,000	1,750,000	14	
	牟岐町	広域漁港整備事業	130,000,000	13,000,000	10	
		漁港環境整備事業	5,000,000	700,000	14	
		小計	135,000,000	13,700,000	—	
	美波町	水産物供給基盤機能保全事業	130,000,000	18,200,000	14	
		県単独漁港漁場整備事業	8,710,000	1,742,000	20	
		小計	138,710,000	19,942,000	—	
	海陽町	水産物供給基盤機能保全事業	70,000,000	9,800,000	14	
	松茂町	水産物供給基盤機能保全事業	2,500,000	350,000	14	

ウ 平成30年度県営林道開設事業費に対する受益市町負担金について

平成30年度県営林道開設事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営林道開設事業	美馬市	森林基幹道	円 240,000,000	円 25,680,000	% 10.7	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	三好市	森林基幹道	120,000,000	12,840,000	10.7	
	那賀町	森林基幹道	200,000,000	21,400,000	10.7	
	海陽町	森林基幹道	120,000,000	12,840,000	10.7	
	つるぎ町	森林基幹道	80,000,000	8,560,000	10.7	

(2) 請負契約

ア 広域農道工事新築橋上部工の請負契約について（生産基盤課）

工 事 名	広域農道工事
路 線 名 等	阿南丹生谷2期 地区
工 事 箇 所	那賀郡那賀町築ノ上
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から平成33年1月31日まで
契 約 金 額	986,040,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	宮地エンジニアリング・アルス製作所・ノヴィルパブリックワークス 広域農道工事共同企業体 代 表 構 成 員 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 宮地エンジニアリング株式会社 代 表 取 締 役 社 長 青 田 重 利 代 理 人 大阪府大阪市西区靱本町一丁目8番2号 宮地エンジニアリング株式会社関西支社 関 西 支 社 長 塚 本 啓 一 構 成 員 小松島市金磯町8番90号 株式会社 アルス製作所 代 表 取 締 役 社 長 坂 本 孝 構 成 員 阿南市津乃峰町新浜72番地の15 ノヴィルパブリックワークス株式会社 代 表 取 締 役 久 岡 征 司

(3) 平成29年度決算に係る資金不足比率の報告について（林業戦略課）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成29年度決算に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

会 計 名	資金不足比率
徳島県港湾等整備事業特別会計	— %

(備考) 資金不足額がないため、「—」と記載した。

徳監第 2020 号
平成 30 年 9 月 5 日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員
同
同
同
同

矢 田 等
近 藤 男
井 関 穂
黒 崎 理
古 川 章
志

平成 29 年度決算に係る徳島県健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率について、次のとおり意見書を提出します。

資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

知事から提出された平成29年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

第2 審査の手続

審査にあたっては、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数を確認し、比率が適正に算定されているかどうかを主眼とし、決算関係書類等の精査、関係職員からの説明聴取並びに既の実施した定期監査、決算審査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第3 審査の意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正なものと認められた。

今後も経営の健全化に努められたい。

会 計 名	平成29年度	経営健全化基準
徳島県流域下水道事業特別会計	— %	20 %
徳島県港湾等整備事業特別会計	—	20
徳島県病院事業会計	—	20
徳島県電気事業会計	—	20
徳島県工業用水道事業会計	—	20
徳島県土地造成事業会計	—	20
徳島県駐車場事業会計	—	20

(注) 資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」と記載した。